

事務事業名		ファミリーサポートセンター事業					重要度・優先度 (AAA...非常に高い AA...高い A...普通)		AAA		
平成 20 年度		新規	継続	補助	単独	実施計画 (総合計画)	サマレビュー (既存事業)	部等名	保険福祉部		
事業実施主体		市	県	国	その他 ()			課等名	子どもすこやか課		
事業期間		平成 18 年度 ~ 平成 年度					財務会計の位置付け (会計コード)				
施策体系上の位置付け (基本目標)		市民が大切にされるまちをつくる					(コード)	会計	一般会計	01	
(主要施策)		地域で支えあい、ふれあえる環境をつくる					1	款	民生費	10	
(施策)		児童・母子(父子)福祉の充実					3	項	児童福祉費	05	
(基本事務事業)		児童福祉の充実					04	目	児童福祉総務費	01	
							01	事業	ファミリーサポートセンター事業	12	
関連法令、条例、計画等											
1 現状把握の部(D0)											
(1) 対象(誰、何を対象にしているか)						(5) 対象指標(対象の大きさを表す指標)・・・数値は記入しない。 (名称) (単位)					
育児の援助をしたい人及び援助を受けたい人 (財)徳島県勤労者福祉ネットワーク理事長 土井 五男						会員数		人			
						利用件数		件			
(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順)						(6) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)・・・数値は記入しない。 (名称) (単位)					
会員募集及び相互援助事業						会員数		人			
						利用件数		件			
(3) 意図(目的、何を狙っているのか、対象をどう変えるのか)						(7) 成果指標(目的達成度を表す指標)・・・数値は記入しない。 (名称) (単位)					
就業と育児を両立し、安心して働ける環境づくりを推進すると共に休日や病気の回復期における児童の保育等多様なニーズに対応						依頼件数		件			
						実施件数		件			
(4) 結果(どんな結果に結びつけるのか)						(8) 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)・・・数値は記入しない。 (名称) (単位)					
子育て支援体制の充実						依頼件数		件			
						実施件数		件			
(9) 事務事業の各種指標の推移(実績・見込み・目標)						(10) 事務事業はいつ、どういうきっかけで開始したか。					
	単位	平成 19 年度 実績	平成 20 年度 実績	平成 21 年度 見込み	平成 22 年度 目標	平成 23 年度 目標	H18年10月開始 通常の保育サービスでは対応が困難な需要に応えるべく実施				
対象指標	人	186	251	280	280	280					
	件	1,369	1,176	1,500	1,500	1,500					
活動指標	人	186	251	280	280	280					
	件	1,369	1,176	1,500	1,500	1,500					
成果指標	件	1,369	1,176	1,500	1,500	1,500					
	件	1,369	1,176	1,500	1,500	1,500					
上位成果指標	件	1,369	1,176	1,500	1,500	1,500					
	件	1,369	1,176	1,500	1,500	1,500					
事業費(A)	千円	5,957	5,680	5,680	5,680	5,680					
財源内訳	国庫支出金	千円	2,941	2,665	2,665	2,665					
	県支出金	千円									
	地方債	千円									
	その他	千円									
	一般財源	千円	3,016	3,015	3,015	3,015	3,015				
年度ごとの事業内容及び事業量等(延長、箇所名など)		委託料5,957千円	委託料5,680千円	委託料5,680千円	委託料5,680千円	委託料5,680千円	(11) 事務事業を取り巻く状況は開始時期に比べてどう変化しているか。また、今後どのようなようになると考えられますか。 核家族化等家族形態の変化や女性の就労や多様な労働環境に対応するためには需要が増えると考えられる。				
人件費	職員人数	人	0.50	0.09	0.15	0.15	(12) この事務事業に対する市民や議会の意見(担当者の私見ではなく、実際にあった意見を記入すること。) 特になし。				
	職員所要時間	時間/年	980	175	281	281					
	単価	千円	3,292	3,306	3,594	3,594					
	計(B)	千円	3,226	579	1,010	1,010					
	トータルコストA+B	千円	9,183	6,259	6,690	6,690					6,690

2 評価の部《CHECK》

目的 妥当性	(1)意図することは結果に結びつきますか。		
	結びつく	結びつかない	理由 子育て支援につながっている。
	(2)市が関与する必要がありますか。		
	ある	ない	理由 交付金の対象となる。
有効性	(3)費用対効果を上げるために、対象を見直す必要がありませんか。		
	ある	ない (現状維持)	理由
	(4)費用対効果を上げるために、意図を見直す必要がありませんか。		
	ある	ない	理由
効率性	(5)成果向上余地はありませんか。 成果向上余地がない場合はその理由を、成果向上余地がある場合は何が障害、原因になっているのか、どうしたら成果が上げられるのかを記入すること。		
	ある	ない	理由 きめ細やかな啓発活動等の実施 会員の研修等によるサービス内容の充実
	(6)類似の目的や形態(イベントの啓発等)を持つ事務事業は他にありますか。		
	ある	ない	ある場合は、その事務事業名と事業主体を記入 事務事業名 事業実施主体 事務事業名 事業実施主体
公平性	上記事務事業と再編成することで費用対効果を上げられませんか。		
	できる	できない	理由
公平性	(7)現状の成果を落とさずコストを削減する新たな方法がありますか。 事業費(工法の適正化など)や人件費(アウトソーシングなど)の削減余地を検討すること。		
	ある	ない	理由 最小経費により実施
公平性	(8)受益者負担は適正に行われていますか。 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっているか等を検討すること。		
	適正	適正でない	理由

3 今後の方向性の部《ACTION》

(1)今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 拡大・拡充 手段等の改善 統合 縮小 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	(2)今後の方向性の概要(見直しの内容、その影響額及び積算内訳)	影響額 (うち一般財源)	() 千円
			ニーズの多様化(病気回復期の児童や障害のある児童の保育等)	
(3)今後の方向性を実現する上で克服すべき課題は何ですか。また、それをどう克服しますか。				
会員の質の向上 専門的な講習会の実施				

4 2次評価

(1)1次評価結果の出来具合と客観性 記述説明内容 記述は十分なされている 一部に記述不足のところがある 記述不足でわかりにくい 評価の客観性 客観的な評価となっている 一部に客観性を欠いたところがある 客観性を欠いた評価となっている	(2)2次評価者としての評価		(3)今後の方向性
	目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 余地あり 理由 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 余地あり 理由 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 余地あり 理由 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 余地あり 理由	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 拡大・拡充 手段等の改善 統合 縮小 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	
(4)所見			

事務事業名		水辺の楽校整備事業				重要度・優先度 (AAA...非常に高い AA...高い A...普通)		AA	
平成 20 年度		新規	継続	補助	単独	実施計画 (総合計画)	サマレビュー (既存事業)	部等名	経済部
事業実施主体		市	県	国	その他 ()	課等名	商工観光課	課長等名	宮田 英治
事業期間		平成 17 年度 ~ 平成 22 年度				担当者名	長江 浩司	財務会計の位置付け (会計コード)	
施策体系上の位置付け (基本目標)		環境と調和するまちをつくる				(コード)	会計	一般	01
(主要施策)		豊かで美しい自然環境を守る				3	款	観光費	30
(施策)		自然環境の保全と活用				1	項	観光費	01
(基本事務事業)		河川環境の保護				01	目	観光施設管理費	06
						02	事業	水辺の楽校整備事業	08
関連法令、条例、計画等									

1 現状把握の部(D0)

(1) 対象 (誰、何を対象にしているか)		(5) 対象指標 (対象の大きさを表す指標)・・・数値は記入しない。 (名 称) (単 位)	
吉野川の中島川及びその周辺 (整備後は子ども (及び保護者)、市民)		人口	人
		小学生から高校生以下の人口	人
(2) 事業の概要 (手段、具体的な事務事業のやり方、手順)		(6) 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)・・・数値は記入しない。 (名 称) (単 位)	
国土交通省で行っている水辺の楽校プロジェクトで子どもが親しむ水辺の整備を実施する。子ども水辺協議会で協議し、協議で決定した事項を実現していく。基盤整備は主に国土交通省が実施し、上物整備は市 (自治体) が実施する。整備された施設などを利用して子どもが水辺と親しむプログラム (項目) を計画し実行する。		協議会回数	回
		決定された事項 (ハード整備分)	件
(3) 意図 (目的、何を狙っているのか、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標 (目的達成度を表す指標)・・・数値は記入しない。 (名 称) (単 位)	
子ども (及び保護者) が水辺において遊び・体験・学習する機会を提供し、子どもたちが健全に成長するなかで、自然環境から様々なものを学んでもらう。		決定された事項 / 実施された事項 (ハード整備分)	%
(4) 結果 (どんな結果に結びつけるのか)		(8) 上位成果指標 (結果の達成度を表す指標)・・・数値は記入しない。 (名 称) (単 位)	
自然環境の大切さを理解した子ども (市民) を増やす		自然環境の大切さを理解した子ども (及び保護者) の数	人

(9) 事務事業の各種指標の推移 (実績・見込み・目標)		(10) 事務事業はいつ、どういうきっかけで開始したか。				
	単位	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
		実績	実績	見込み	目標	目標
対象指標	人	34,358	33,944	33,600	33,300	
	人	3,555	3,463	3,300	3,200	
活動指標	回	4	5	10		
	件	4				
成果指標	%		100.0			
上位成果指標	人					
事業費 (A)		千円	18	20,000	33,589	52,000
財源内訳	国庫支出金	千円			17,839	28,600
	県支出金	千円				
	地方債	千円		17,040		23,400
	その他	千円		2,100	15,750	
	一般財源	千円	18	860		
年度ごとの事業内容及び事業量等 (延長、箇所名など)		需用費	需用費: 750千円、委託料: 1220千円、工事請負費: 17980千円、負担金: 50千円		管理棟周辺整備: 委託料2,184千円: 工事請負費 (見込み) 15,655千円	駐車場整備、植栽、あずまや
人件費	職員人数	人	0.24	0.66	0.43	0.43
	職員所要時間	時間 / 年	470	1,283	836	836
	単価	千円	3.292	3.306	3.594	3.594
	計 (B)	千円	1,547	4,242	3,005	3,005
トータルコストA+B		千円	1,565	24,242	36,594	55,005

「水辺の楽校」プロジェクトは平成8年度から、「子どもの水辺」再発見プロジェクトは平成11年度から国土交通省が推進している。旧美馬町では平成16年6月に子どもの水辺協議会が設立、協議を重ね、「水辺の楽校プロジェクト」について平成17年1月19日に申請、平成17年3月31日に登録されている。

(11) 事務事業を取り巻く状況は開始時期に比べてどう変化しているか。また、今後どのように変わると考えられますか。

国による整備は予定どおり実施されたが、市による整備は財政状況により最小限となっている。本年度は緊急経済対策、宝くじ助成などにより整備が進められたが、広く市民が利用するためには、整備を要する部分が残っている。

(12) この事務事業に対する市民や議会の意見 (担当者の私見ではなく、実際にあった意見を記入すること。)

2 評価の部《CHECK》

目的 妥当性	(1) 意図することは結果に結びつきますか。		
	結びつく	結びつかない	理由 プロジェクトの趣旨である。
	(2) 市が関与する必要がありますか。		
	ある	ない	理由 プロジェクトには美馬市として登録されている。また、河川に市民が自由に利用できる場所をつくるためには一定の整備・管理が必要である。
有効性	(3) 費用対効果を上げるために、対象を見直す必要がありませんか。		
	ある	ない (現状維持)	理由 一帯の荒廃を防止するためにも市民が地域資源(河川)を有効に活用できる場所を整備することは必要である。
効率性	(4) 費用対効果を上げるために、意図を見直す必要がありませんか。		
	ある	ない	理由 意図はプロジェクトの趣旨であり、見直すことはできない。
	(5) 成果向上余地はありませんか。 成果向上余地がない場合はその理由を、成果向上余地がある場合は何が障害、原因になっているのか、どうしたら成果が上げられるのかを記入すること。		
公平性	ある	ない	理由 地元NPO、ボランティア団体及び協議会の活用により向上の可能性はある。
	(6) 類似の目的や形態(イベントの啓発等)を持つ事務事業は他にありますか。		
	ある	ない	ある場合は、その事務事業名と事業主体を記入
		事務事業名	事業実施主体
		事務事業名	事業実施主体
上記事務事業と再編成することで費用対効果を上げられませんか。			
できる	できない	理由	
(7) 現状の成果を落とさずコストを削減する新たな方法がありますか。 事業費(工法の適正化など)や人件費(アウトソーシングなど)の削減余地を検討すること。			
ある	ない	理由 地元NPO、ボランティア団体などと協議し、市民参加による環境整備(整地・植栽・遊具設置)など検討する。	
(8) 受益者負担は適正に行われていますか。 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっているか等を検討すること。			
適正	適正でない	理由	

3 今後の方向性の部《ACTION》

(1) 今後の方向性	見直し 拡大・拡充 手段等の改善 統合 縮小 現状維持 休止 廃止	(2) 今後の方向性の概要(見直しの内容、その影響額及び積算内訳)	影響額 (うち一般財源) () 千円
		市が実施しなければならない整備については早急に完了し、市民参加による空間づくり・活用・環境保全などに移行していく必要がある。また、それに併せて事務分掌の見直しが必要である。	
(3) 今後の方向性を実現する上で克服すべき課題は何ですか。また、それをどう克服しますか。			
整備のための財源確保。市民が参加する協議の場の再構築と活動方針の決定。			

4 2次評価

(1) 1次評価結果の出来具合と客観性 記述説明内容 記述は十分なされている 一部に記述不足のところがある 記述不足でわかりにくい 評価の客観性 客観的な評価となっている 一部に客観性を欠いたところがある 客観性を欠いた評価となっている	(2) 2次評価者としての評価		(3) 今後の方向性
	目的妥当性 適切 見直し 余地あり	理由	
	有効性 適切 見直し 余地あり	理由	
	効率性 適切 見直し 余地あり	理由	
	公平性 適切 見直し 余地あり	理由	
(4) 所見			

事務事業名		木造住宅耐震診断改修支援事業					重要度・優先度 (AAA...非常に高い AA...高い A...普通)		AAA				
平成 20 年度		新規	継続	補助	単独	実施計画 (総合計画)	サマレビュー (既存事業)	部等名	建設部				
事業実施主体		市	県	国	その他 ()		課等名	住宅管理課					
事業期間		平成 17 年度 ~ 平成 22 年度					担当者名		國見 正春				
財務会計の位置付け (会計コード)							担当者名		小笠 文明				
施策体系上の位置付け (基本目標)		安心・安全・快適で便利なまちをつくる					(コード)	会計	一般会計				
(主要施策)		安心で安全な住環境をつくる					2	款	土木費	35			
(施策)		防災・危機管理対策の推進					1	項	住宅費	20			
(基本事務事業)		防災対策の充実					01	目	住宅管理費	01			
関連法令、条例、計画等		東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法 美馬市耐震改修促進計画											
1 現状把握の部《D0》													
(1) 対象(誰、何を対象にしているか)						(5) 対象指標(対象の大きさを表す指標)・・・数値は記入しない。 (名称) (単位)							
木造住宅(昭和56年5月31日以前に着工した住宅)						耐震診断が必要な住宅戸数(概数)		戸					
						耐震改修が必要な住宅戸数(概数)		戸					
(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順)						(6) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)・・・数値は記入しない。 (名称) (単位)							
地震診断については、市の広報等で申し込みの希望者を募り、市が委託している。徳島県建築士事務所協会へ送り、建築士が耐震診断を行い、その結果の報告を受け入れる。その結果、改修が必要な住宅については、改修希望があれば、一定の改修工事をアドバイザーの指導を受けての改修補助である。						耐震診断募集戸数		戸					
						耐震改修募集戸数		戸					
(3) 意図(目的、何を狙っているのか、対象をどう変えるのか)						(7) 成果指標(目的達成度を表す指標)・・・数値は記入しない。 (名称) (単位)							
効率的・効果的な行政運営、木造住宅の耐震性の向上を図る。						耐震診断実施戸数		戸					
						耐震改修実施戸数		戸					
(4) 結果(どんな結果に結びつけるのか)						(8) 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)・・・数値は記入しない。 (名称) (単位)							
効率的・効果的な事業を行うことにより、円滑な行政運営を行う。地震発生時における木造住宅の倒壊等による災害防止。						地震発生時における木造住宅の倒壊等による被害者		人					
(9) 事務事業の各種指標の推移(実績・見込み・目標)						(10) 事務事業はいつ、どういうきっかけで開始したか。							
		単位	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度						
			実績	実績	見込み	目標	目標						
対象指標	戸		14,051	14,030	14,005	13,955	13,855	平成15年7月25日に東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法が施行された。それに伴い、9月17日に市町村単位での東南海・南海地震防災対策推進地域案が防災会議専門調査会から発表され徳島県全域が推進地域に指定された。それに伴い、住宅を始めとする建築物の耐震化を図っていく事になった。 (11) 事務事業を取り巻く状況は開始時期に比べてどう変化しているか。また、今後どのように変わると考えられますか。 市も木造住宅所有(昭和56年5月31日以前に着工された住宅)の市民が自宅など地震で住宅が倒壊のおそれがあると思われることをどう考えているか。 (12) この事務事業に対する市民や議会の意見(担当者の私見ではなく、実際にあった意見を記入すること。)					
	戸		14,051	14,050	14,049	14,044	14,039						
活動指標	戸		50	50	50	100	100						
	戸		3	3	3	5	5						
成果指標	戸		21	25	50	100	100						
	戸		1	1	5	5	5						
上位成果指標	人		0	0	0	0	0						
事業費(A)		千円	1,270	1,390	4,700	6,200	6,200						
財源内訳	国庫支出金	千円	335	395	850	1,600	1,600						
	県支出金	千円	467	497	1,925	2,300	2,300						
	地方債	千円											
	その他	千円											
	一般財源	千円	468	498	1,925	2,300	2,300						
年度ごとの事業内容及び事業量等(延長、箇所名など)			木造住宅耐震診断支援事業 630,000	木造住宅耐震診断支援事業 750,000	木造住宅耐震診断支援事業 1,500,000円	木造住宅耐震診断支援事業 3,000,000円	木造住宅耐震診断支援事業 3,000,000円						
			木造住宅耐震改修支援事業 640,000	木造住宅耐震改修支援事業 640,000	木造住宅耐震改修支援事業 3,200,000円	木造住宅耐震改修支援事業 3,200,000円	木造住宅耐震改修支援事業 3,200,000円						
人件費	職員人数	人	0.15	0.18	0.17	0.17	0.17	自宅が地震でどのくらい耐えられるか耐震性能がよく確認できる。					
	職員所要時間	時間/年	294	350	319	319	319						
	単価	千円	3.292	3.306	3.594	3.594	3.594						
	計(B)	千円	968	1,157	1,146	1,146	1,146						
トータルコストA+B		千円	2,238	2,547	5,846	7,346	7,346						

2 評価の部《CHECK》

目的 妥当性	(1)意図することは結果に結びつきますか。							
	結びつく	結びつかない	理由 木造住宅に居住している市民が耐震診断を実施することにより、耐震性能を確認して建て替えや耐震改修等を実施し、安全で安心して暮らせる住まいの耐震診断の推進。					
	(2)市が関与する必要がありますか。							
	ある	ない	理由 目的に合っていると考えられる。					
有効性	(3)費用対効果を上げるために、対象を見直す必要がありませんか。							
	ある	ない (現状維持)	理由					
効率性	(4)費用対効果を上げるために、意図を見直す必要がありませんか。							
	ある	ない	理由					
	(5)成果向上余地はありませんか。 成果向上余地がない場合はその理由を、成果向上余地がある場合は何が障害、原因になっているのか、どうしたら成果が上げられるのかを記入すること。							
公平性	ある	ない	理由					
	(6)類似の目的や形態(イベントの啓発等)を持つ事務事業は他にありますか。							
	ある	ない	<table border="1"> <tr> <td>ある場合は、その事務事業名と事業主体を記入</td> <td>事務事業名</td> <td>事業実施主体</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事務事業名</td> <td>事業実施主体</td> </tr> </table>	ある場合は、その事務事業名と事業主体を記入	事務事業名	事業実施主体		事務事業名
ある場合は、その事務事業名と事業主体を記入	事務事業名	事業実施主体						
	事務事業名	事業実施主体						
上記事務事業と再編成することで費用対効果を上げられませんか。								
できる	できない	理由						
公平性	(7)現状の成果を落とさずコストを削減する新たな方法がありますか。 事業費(工法の適正化など)や人件費(アウトソーシングなど)の削減余地を検討すること。							
	ある	ない	理由					
公平性	(8)受益者負担は適正に行われていますか。 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっているか等を検討すること。							
	適正	適正でない	理由					

3 今後の方向性の部《ACTION》

(1)今後の方向性	<table border="1"> <tr><td>見直し</td></tr> <tr><td>拡大・拡充 手段等の改善 統合 縮小</td></tr> <tr><td>現状維持</td></tr> <tr><td>休止</td></tr> <tr><td>廃止</td></tr> </table>	見直し	拡大・拡充 手段等の改善 統合 縮小	現状維持	休止	廃止	(2)今後の方向性の概要(見直しの内容、その影響額及び積算内訳)
		見直し					
拡大・拡充 手段等の改善 統合 縮小							
現状維持							
休止							
廃止							
		<table border="1"> <tr> <td>影響額 (うち一般財源)</td> <td>()</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>老朽化した木造住宅が今世紀前半にも起きると予想されている大規模な南海地震により倒壊する可能性が高い。そのため、これらの住宅の倒壊により人命を失う事がないよう、早急にその耐震性の必要があり、市民が安心して暮らせる木造住宅の推進を進めていきたい。</p>	影響額 (うち一般財源)	()	千円		
影響額 (うち一般財源)	()	千円					
(3)今後の方向性を実現する上で克服すべき課題は何ですか。また、それをどう克服しますか。							
市広報等で本事業を紹介しているが、一人でも多くの市民で木造住宅に居住している方の自宅が地震により、どのくらい安全かどうか、耐震化を講じる必要があるかどうかを判断するのが必要不可欠である。							

4 2次評価

(1)1次評価結果の出来具合と客観性 記述説明内容 記述は十分なされている 一部に記述不足のところがある 記述不足でわかりにくい 評価の客観性 客観的な評価となっている 一部に客観性を欠いたところがある 客観性を欠いた評価となっている	(2)2次評価者としての評価	(3)今後の方向性																				
	<table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>適切</td> <td>見直し 余地あり</td> <td>理由</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>適切</td> <td>見直し 余地あり</td> <td>理由</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>適切</td> <td>見直し 余地あり</td> <td>理由</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>適切</td> <td>見直し 余地あり</td> <td>理由</td> </tr> </table>		目的妥当性	適切	見直し 余地あり	理由	有効性	適切	見直し 余地あり	理由	効率性	適切	見直し 余地あり	理由	公平性	適切	見直し 余地あり	理由	<table border="1"> <tr><td>見直し</td></tr> <tr><td>拡大・拡充 手段等の改善 統合 縮小</td></tr> <tr><td>現状維持</td></tr> <tr><td>休止</td></tr> <tr><td>廃止</td></tr> </table>	見直し	拡大・拡充 手段等の改善 統合 縮小	現状維持
目的妥当性	適切	見直し 余地あり	理由																			
有効性	適切	見直し 余地あり	理由																			
効率性	適切	見直し 余地あり	理由																			
公平性	適切	見直し 余地あり	理由																			
見直し																						
拡大・拡充 手段等の改善 統合 縮小																						
現状維持																						
休止																						
廃止																						
(4)所見																						
<div style="background-color: #e0f7fa; height: 40px;"></div>																						

事務事業名		みまっこ健全育成事業				重要度・優先度 (AAA...非常に高い AA...高い A...普通)		AAA	
平成 20 年度		新規	継続	補助	単独	実施計画 (総合計画)	再レビュー (既存事業)	部等名	教育委員会
事業実施主体		市	県	国	その他 ()			課等名	教育総務課
事業期間		平成 18 年度 ~ 平成 年度				財務会計の位置付け (会計コード)			
施策体系上の位置付け (基本目標)		市民が大切にされるまちをつくる				(コード)	会計	一般会計	0 1
(主要施策)		生涯を通じて学びあい教えあえる環境をつくる				1	款	教育費	4 5
(施策)		青少年の健全育成				5	項	教育総務費	0 1
(基本事務事業)		青少年健全育成活動の推進				02	目	事務局費	0 2
関連法令、条例、計画等		みまっこ健全育成表彰要綱 美馬市教育活動団体補助金交付要綱				みまっこ健全育成顕彰要綱 美馬市教育振興計画			

1 現状把握の部(D0)

(1) 対象(誰、何を対象にしているか)	(5) 対象指標(対象の大きさを表す指標)・・・数値は記入しない。 (名称) (単位)
市民、本市にゆかりのある人、幼児、児童・生徒、教育活動団体	表彰の申請件数 件 補助金の申請件数 件
(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順)	(6) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)・・・数値は記入しない。 (名称) (単位)
市教育振興大会の開催、講演会、表彰、プラスワースクールの発表 教育、文化、スポーツ等において、他の模範となる活躍をした個人や団体の表彰及び懸垂幕を掲げての顕彰 市内幼・小・中・市教育活動団体の教育活動に補助金を交付し支援	表彰した件数 件 補助金を交付した件数 件 顕彰した件数 件
(3) 意図(目的、何を狙っているのか、対象をどう変えるのか)	(7) 成果指標(目的達成度を表す指標)・・・数値は記入しない。 (名称) (単位)
青少年の活躍を称える事により、教育、文化、スポーツ等における青少年の更なる向上を期待する。 教育活動に補助金を交付して支援することにより、青少年の健全育成の更なる推進を図る。 市教育振興大会を開催し市民に教育に対する理解を深めてもらう。	申請に対して表彰した割合 % 交付した補助金の額 千円 市教育振興大会に参加した市民等の数 人
(4) 結果(どんな結果に結びつけるのか)	(8) 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)・・・数値は記入しない。 (名称) (単位)
青少年の健全育成推進が図られる。	市の青少年教育が活発であると感じている市民等の割合 %

(9) 事務事業の各種指標の推移(実績・見込み・目標)

単位	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	(10)事務事業はいつ、どういうきっかけで開始したか。
	実績	実績	見込み	目標	目標	
対象指標	件	26	22	35	35	青少年の健全育成と、学校教育及び社会教育振興の気運を醸成し、その充実と発展を図るため、平成18年度から新規事業として開始。 (11)事務事業を取り巻く状況は開始時期に比べてどう変化しているか。また、今後どのように変わると考えられますか。 児童・生徒数の減少で、団体競技のチーム編成が困難になり、廃部や休部を余儀なくされる学校が増えつつある。郷土を担う人材の育成は、今後ますます重要不可欠になると考えられる。
	件	28	25	35	35	
活動指標	件	26	22	35	35	
	件	28	25	35	35	
	件	6	6	4	6	
成果指標	%	100	100	100	100	
	千円	3,357	2,322	2,000	2,000	
	人	750	413	350	450	
上位成果指標	%	—	—	70	80	
	%	—	—	—	—	
事業費(A)	千円	3,964	3,244	3,000	3,000	
財源内訳	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	その他	千円				
一般財源	千円	3,964	3,244	3,000	3,000	

年度ごとの事業内容及び事業量等(延長、箇所名など)		他の模範となる活躍をした個人や団体の表彰及び懸垂幕を掲げての顕彰幼・小・中学校、市教育活動団体の教育活動に補助金を交付市教育振興大会の開催、講演会、表彰、プラスワースクールの発表					(12)この事務事業に対する市民や議会の意見(担当者の私見ではなく、実際にあった意見を記入すること。)
人件費	職員人数	人	0.05	0.19	0.19	0.19	特になし
	職員所要時間	時間/年	98	369	338	338	
	単価	千円	3.292	3.306	3.594	3.594	
	計(B)	千円	323	1,220	1,215	1,215	
トータルコストA+B		千円	4,287	4,464	4,215	4,215	

2 評価の部《CHECK》

目的 妥当性	(1)意図することは結果に結びつきますか。									
	結びつく	結びつかない	理由 青少年の活躍を称えることは、活動意欲の向上が期待でき、健全育成の推進が図られる。							
	(2)市が関与する必要がありますか。									
	ある	ない	理由 目的に合っていると考えられる。							
有効性	(3)費用対効果を上げるために、対象を見直す必要がありませんか。									
	ある	ない (現状維持)	理由 この事業の目的から対象は実態に合っていると考える。							
	(4)費用対効果を上げるために、意図を見直す必要がありませんか。									
	ある	ない	理由 特になし。							
有効性	(5)成果向上余地はありませんか。 成果向上余地がない場合はその理由を、成果向上余地がある場合は何が障害、原因になっているのか、どうしたら成果が上げられるのかを記入すること。									
	ある	ない	理由 教育振興大会の参加者増を図るための、広報活動等の強化。							
	(6)類似の目的や形態(イベントの啓発等)を持つ事務事業は他にありますか。									
	ある	ない	ある場合は、その事務事業名と事業主体を記入 <table border="1"> <tr> <td>事務事業名</td> <td></td> <td>事業実施主体</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務事業名</td> <td></td> <td>事業実施主体</td> <td></td> </tr> </table>	事務事業名		事業実施主体		事務事業名		事業実施主体
事務事業名		事業実施主体								
事務事業名		事業実施主体								
上記事務事業と再編成することで費用対効果を上げられませんか。										
できる	できない	理由								
効率性	(7)現状の成果を落とさずコストを削減する新たな方法がありますか。 事業費(工法の適正化など)や人件費(アウトソーシングなど)の削減余地を検討すること。									
	ある	ない	理由 特になし。							
公平性	(8)受益者負担は適正に行われていますか。 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっているか等を検討すること。									
	適正	適正でない	理由 基金により運営されている。							

3 今後の方向性の部《ACTION》

(1)今後の方向性	見直し 拡大・拡充 手段等の改善 統合 縮小 現状維持 休止 廃止	(2)今後の方向性の概要(見直しの内容、その影響額及び積算内訳)	影響額 (うち一般財源) () 千円
		<p>青少年健全育成事業は、地道な継続により効果の出るものである。今後も事業を継続することで、子どもたちが切磋琢磨し、向上心が培われる環境を創り上げていく。</p>	
(3)今後の方向性を実現する上で克服すべき課題は何ですか。また、それをどう克服しますか。			
みまっこ健全育成事業を地域の教育力の向上につなげることが課題であり、地道な継続により地域の理解、協力を得て、地域を挙げての教育力の向上を図る。			

4 2次評価

(1)1次評価結果の出来具合と客観性 記述説明内容 記述は十分なされている 一部に記述不足のところがある 記述不足でわかりにくい 評価の客観性 客観的な評価となっている 一部に客観性を欠いたところがある 客観性を欠いた評価となっている	(2)2次評価者としての評価		(3)今後の方向性 見直し 拡大・拡充 手段等の改善 統合 縮小 現状維持 休止 廃止
	目的妥当性 適切 見直し 余地あり	理由	
	有効性 適切 見直し 余地あり	理由	
	効率性 適切 見直し 余地あり	理由	
	公平性 適切 見直し 余地あり	理由	
(4)所見			

【事前評価表】

サマーレビュー調査表（新規事業）

部 名 市民環境部
 担当課名 ふるさと振興課

部内の番号	課内の番号	コード番号 (6桁)	基本目標	市民と行政による共創・協働のまちをつくる	
			主要施策	市民との共創・協働によるまちづくりを推進する	
6	1	610101	施 策	市民の主体的な地域づくりの推進	
			基本事務事業	地域コミュニティ活動の支援	
事業名	美馬市自治会共創・協働まちづくり事業				
事業箇所	美馬市全域				
事業区分	補助		①単独		
計画期間	平成 22 年度		～ 平成 年度		
事業費 (単位:千円)	全体計画額	平成22年度	平成23年度	平成24年度以降	
	9,000	3,000	6,000	9,000	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	9,000	3,000	6,000	9,000
事業の概要 及び 事業の意図 等 (目的・成果)	(1) 対象 (誰、何を対象にしているか) 自治会 (美馬66、脇町116、穴吹97、木屋平55 合計334)				
	(2) 事業の概要 (手段、具体的な事務事業のやり方、手順) 自治会活動の連携を図り、広域的なまちづくり活動を推進するため、平成19年度から3年間限定で開始した「自治会共創と協働モデル事業」については、事業継続を要望する自治会が出てきており、今後、事業を継続することで、モデル事業の実施により取り組まれてきている地域コミュニティづくりの推進を引き続き図っていくとともに、将来的な自治会再編について推進する。 事業内容としては従来のモデル事業を踏襲し、2つ以上の自治会が連携した連合組織による、まちづくり活動への支援を行うものとする。 ・補助対象自治会... 2つ以上の自治会が連携した広域的な自治会 ・補助対象期間... 3年間を限度 ・補助対象地区... 年間3地区を限度 ・補助額... 3年間で300万円を上限				
	(3) 意図 (目的、何を狙っているのか、対象をどう変えるのか) 近隣自治会の連携強化と、より広域的な自治会活動の活性化 自治会再編 成果指標 (目的達成度を表す指標)				
	(4) 結果 (どんな結果に結びつけるのか) 近隣自治会との連携強化を行いながら、より広域的な自治会組織を形成することにより、地域コミュニティの活性化を図る。 また、少子高齢化による自治会活動の衰退が見られる中、事業の実施によって連携した広域自治会組織の形成を行うことができ、自治会再編にもつなげることができる。				
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・近隣自治会との連携が図れていないため、事業を開始するまでには自治会同士の交流が必要不可欠 ・事業内容についてもモデル事業実施時には地域の特性を生かした取組とはなっておらず、環境美化活動や地域イベントの開催など同じ内容となる傾向がある。 ・事業申請などに伴う事務手続等を行う人材不足 				
課題の処理	事業の周知PRを図るとともに、事業実施希望地区に対して事業説明会などを行いながら、各自治会との情報交換及び交流を進めていく。 また、事業実施地区の進捗状況など、各自治会の取組を事業未実施の自治会に対して紹介するなど、各自治会の取組状況が把握できるような情報伝達を行う。				

- ・平成22年度 新規事業 (単なる内部事務的なものは除く) については本調査表にて作成してください。
 (今回の提出がない新規事業は、翌年度の予算登録はできません。)
- ・実施事業の詳細が分かる資料があれば、添付してください。

重要度・優先度	AA
---------	----

(AAA...非常に高い AA...高い A...普通)

(事前) 評価				
目的 妥当性	意図することは結果に結びつきますか。			
	結びつく	結びつかない	理由	自治会同士の連携を図ることで、地域コミュニティの活性化につながる。
	市が関与する必要がありますか。			
	ある	ない	理由	市による財政的支援や情報伝達、事務手続等の関与がなければ継続性がない。
	市民等からのニーズはありますか。			
	ある	ない	理由	モデル事業の実施により、継続した事業展開を望む声がある。
有効性	緊急性がありますか。			
	ある	ない	理由	自治会活動が定例化、また地区によっては世帯数の減少により活動が出来ない状況になってきている。
	成果向上余地はありませんか。			
	ある	ない	理由	地域の特性をいかした事業内容の充実を図る。
	類似の目的や形態を持つ事務事業は他にありますか。			
	ある	ない	ある場合は、その事務事業名と事業実施主体を記入	事務事業名 事業実施主体
効率性	成果を落とさずコストを削減する新たな方法がありますか。			
	ある	ない	理由	特になし。
公平性	受益者負担は適正ですか。(受益に偏りはありませんか。)			
	適正	適正でない	理由	事業実施地区に対し、支援を行うものである。

2次評価			
(1) 1次評価結果の出来具合と客観性			
記述説明内容	評価の客観性		
記述は十分なされている	客観的な評価となっている		
一部に記述不足のところがある	一部に客観性を欠いたところがある		
記述不足でわかりにくい	客観性を欠いた評価となっている		
(2) 2次評価者としての評価			
目的妥当性 適切 見直し余地あり	理由		
有効性 適切 見直し余地あり	理由		
効率性 適切 見直し余地あり	理由		
公平性 適切 見直し余地あり	理由		
(3) 方向性			
<input type="checkbox"/> 実施 (計画どおり)	<input type="checkbox"/> 条件付きで実施	<input type="checkbox"/> 保留 または見送り	<input type="checkbox"/> 取りやめ
(4) 所見			

当該事務事業の重要度・優先度を入力してください。(AAA、AA、Aの3段階)

各課等において、(事前)評価を行ってください。(~ の該当する を に塗りつぶし、理由を入力してください。)

2次評価欄は、入力しないでください。

【事前評価表】

サマーレビュー調査表（新規事業）

部 名 市民環境部
 担当課名 ふるさと振興課

部内の番号	課内の番号	コード番号 (6桁)	基本目標	人が集い、交流が生まれる魅力あるまちをつくる	
			主要施策	都市間交流の促進を図る	
7	2	510102	施 策	都市間交流と連携の促進	
			基本事務事業	移住・定住の促進	
事業名	地域おこし協力隊推進事業				
事業箇所	美馬市木屋平地区				
事業区分	補助			①単独	
計画期間	平成 22 年度 ~ 平成 24 年度				
事業費 (単位:千円)	全体計画額	平成22年度	平成23年度	平成24年度以降	
	10,500	3,500	3,500	3,500	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	10,500	3,500	3,500	3,500
事業の概要 及び 事業の意図 等 (目的・成果)	(1) 対象（誰、何を対象にしているか） 生活の拠点を3大都市圏をはじめとする都市地域等から過疎、山村等の地域に移し、住民票を移動させた者を市の地域おこし協力隊員に委嘱し、木屋平地区での地域活動に協力してもらう。				
	(2) 事業の概要（手段、具体的な事務事業のやり方、手順） 地方自治体が都市住民を受け入れ、地域おこし協力隊員として委嘱し、一定期間以上、農林漁業の応援、水質保全・監視活動、住民の生活支援などの各種の地域協力活動に従事してもらいながら、当該地域への定住・定着を図る。 (1)地域おこし協力隊員 地域おこし協力隊員は、おおむね1年以上3年以下の期間、地方自治体の委嘱を受け、地域で生活し、農林漁業の応援、水質保全・監視活動、住民の生活支援などの各種の地域協力活動に従事する者。 (2)地方自治体 独自に広報・募集等の活動を行ったり、NPO法人や大学等の実施する様々な事業を活用したりすることにより、都市住民を受け入れ、当該都市住民を地域おこし協力隊として委嘱し、地域協力活動に従事させる。				
	(3) 意図（目的、何を狙っているのか、対象をどう変えるのか） 人口減少や高齢化等の進行が著しい地域において、地域力の維持・強化を図るための人材確保を行う。 成果指標（目的達成度を表す指標）				
	(4) 結果（どんな結果に結びつけるのか） 限界集落となっているような地域における人材確保や、地域活動の維持・強化を図るために地域おこし協力隊を受け入れることで定住・定着を図る事ができ、地域活力の向上と地域活動の活性化を推進する。				
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊として、都市住民の受け入れるための募集方法 ・協力隊の受け入れ先確保（生活環境等の確保） ・地域における協力業務内容の調整 ・事業終了時における協力隊員の扱い（地元雇用など） 				
課題の処理	事業の財源措置を行う総務省からの情報提供・確認を密にとるとともに、地域おこし協力隊の募集についても他団体と連携した募集方法をとるなど、事業に係る情報等の確保に努める。				

- ・平成22年度 新規事業（単なる内部事務的なものは除く）については本調査表にて作成してください。
 （今回の提出がない新規事業は、翌年度の予算登録はできません。）
- ・実施事業の詳細が分かる資料があれば、添付してください。

重要度・優先度 **AA**

(AAA...非常に高い AA...高い A...普通)

(事前) 評価

目的 妥当性	意図することは結果に結びつきますか。			
	結びつく	結びつかない	理由	都市住民のニーズと、過疎地のニーズにあっている。
	市が関与する必要がありますか。			
	ある	ない	理由	地域の活性化対策として、市の関与が必要。
	市民等からのニーズはありますか。			
	ある	ない	理由	過疎地域において、人材不足の実情がある。
有効性	成果向上余地はありませんか。			
	ある	ない	理由	協力隊受け入れ後の活動状況等による。
	類似の目的や形態を持つ事務事業は他にありますか。			
	ある	ない	ある場合は、その事務事業名と事業実施主体を記入	事務事業名 田舎で働き隊！ 事業実施主体 市（農林水産省）
	成果を落とさずコストを削減する新たな方法がありますか。			
	ある	ない	理由	特になし。
公平性	受益者負担は適正ですか。(受益に偏りはありませんか。)			
	適正	適正でない	理由	過疎地域に対する人的支援であり、適正である。

2次評価

(1) 1次評価結果の出来具合と客観性	<p>記述説明内容</p> <p>記述は十分なされている 一部に記述不足のところがある 記述不足でわかりにくい</p>	<p>評価の客観性</p> <p>客観的な評価となっている 一部に客観性を欠いたところがある 客観性を欠いた評価となっている</p>
---------------------	---	--

(2) 2次評価者としての評価			
目的妥当性	適切	見直し余地あり	理由
有効性	適切	見直し余地あり	理由
効率性	適切	見直し余地あり	理由
公平性	適切	見直し余地あり	理由

(3) 方向性			
<input type="checkbox"/>	実施 (計画どおり)	<input type="checkbox"/>	条件付きで実施
<input type="checkbox"/>	保留 または見送り	<input type="checkbox"/>	取りやめ

(4) 所見

当該事務事業の重要度・優先度を入力してください。(AAA、AA、Aの3段階)
各課等において、(事前)評価を行ってください。(~ の該当する を に塗りつぶし、理由を入力してください。)
2次評価欄は、入力しないでください。